

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	4,057,202	4,093,035
減価償却累計額	△3,069,247	△3,156,948
機械設備 (純額)	987,955	936,086
空中線設備	1,140,553	1,201,831
減価償却累計額	△464,863	△521,676
空中線設備 (純額)	675,690	680,154
通信衛星設備	14,770	14,770
減価償却累計額	△12,013	△12,636
通信衛星設備 (純額)	2,756	2,133
端末設備	7	5
減価償却累計額	△7	△5
端末設備 (純額)	0	0
線路設備	81,120	91,463
減価償却累計額	△37,341	△46,104
線路設備 (純額)	43,778	45,359
土木設備	20,379	21,631
減価償却累計額	△5,545	△6,708
土木設備 (純額)	14,834	14,923
建物	627,280	633,390
減価償却累計額	△195,849	△219,719
建物 (純額)	431,431	413,671
構築物	176,162	185,801
減価償却累計額	△82,501	△92,927
構築物 (純額)	93,661	92,873
機械及び装置	17,754	18,451
減価償却累計額	△13,119	△13,456
機械及び装置 (純額)	4,634	4,994
車両	1,498	1,485
減価償却累計額	△1,326	△1,367
車両 (純額)	172	117
工具、器具及び備品	463,136	456,522
減価償却累計額	△361,499	△363,064
工具、器具及び備品 (純額)	101,637	93,458
土地	196,094	196,153
リース資産	5,811	5,555
減価償却累計額	△3,892	△3,923
リース資産 (純額)	1,919	1,631
建設仮勘定	72,513	62,830
有形固定資産合計	2,627,079	2,544,389

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
施設利用権	12,505	13,515
ソフトウェア	493,385	519,635
特許権	89	131
借地権	43,393	49,110
リース資産	30	34
ソフトウェア建設仮勘定	—	68,068
その他の無形固定資産	72,014	14,539
無形固定資産合計	621,418	665,035
電気通信事業固定資産合計	※1 3,248,498	※1 3,209,425
投資その他の資産		
投資有価証券	144,704	153,782
関係会社株式	665,355	704,376
その他の関係会社投資	1,575	7,826
関係会社出資金	5,220	5,054
長期前払費用	※2 10,007	※2 13,472
長期未収入金	96,799	85,428
繰延税金資産	213,888	242,103
その他の投資及びその他の資産	78,427	74,151
貸倒引当金	△1,221	△3,739
投資その他の資産合計	1,214,757	1,282,456
固定資産合計	4,463,255	4,491,881
流動資産		
現金及び預金	330,301	358,683
受取手形	43	42
売掛金	※2 534,581	※2 544,153
未収入金	※2 416,202	※2 463,898
有価証券	189,988	259,989
貯蔵品	146,018	157,890
前渡金	※2 3,707	※2 3,378
前払費用	※2 28,485	※2 26,697
預け金	—	110,000
繰延税金資産	70,814	66,957
その他の流動資産	69,344	12,091
貸倒引当金	△14,787	△14,986
流動資産合計	1,774,701	1,988,796
資産合計	6,237,957	6,480,678
負債の部		
固定負債		
社債	568,800	405,800
長期借入金	38,000	21,000
リース債務	2,064	1,787
退職給付引当金	130,498	119,716
ポイントサービス引当金	176,649	—
ロイヤリティプログラム引当金	—	271,323
その他の固定負債	6,983	10,759
固定負債合計	922,996	830,387

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	29,000	180,000
買掛金	※2 277,396	※2 252,862
リース債務	1,174	1,037
未払金	※2, ※3 407,656	※2, ※3 387,891
未払費用	※2 13,348	※2 13,852
未払法人税等	233,553	177,691
前受金	※2 31,103	27,775
預り金	※2, ※3 86,627	※2, ※3 94,408
PHS事業損失引当金	1,345	—
その他の流動負債	61,988	51,581
流動負債合計	1,143,194	1,187,100
負債合計		
	2,066,191	2,017,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	949,679	949,679
資本剰余金		
資本準備金	292,385	292,385
その他資本剰余金	445,222	417,287
資本剰余金合計	737,607	709,672
利益剰余金		
利益準備金	4,099	4,099
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,533	126
別途積立金	358,000	358,000
繰越利益剰余金	2,520,695	2,819,618
利益剰余金合計	2,884,329	3,181,844
自己株式	△389,298	△381,363
株主資本合計	4,182,317	4,459,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,592	1,396
繰延ヘッジ損益	2,041	1,960
評価・換算差額等合計	△10,551	3,357
純資産合計	4,171,765	4,463,190
負債・純資産合計	6,237,957	6,480,678

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
音声伝送収入	1,791,913	1,886,038
データ伝送収入	1,279,075	1,548,155
その他の収入	81,390	30,279
営業収益合計	3,152,379	3,464,473
営業費用		
営業費	753,225	869,456
施設保全費	247,355	298,908
共通費	54,970	54,587
管理費	75,662	70,525
試験研究費	67,246	71,616
減価償却費	719,924	681,424
固定資産除却費	65,820	45,616
通信設備使用料	273,929	284,302
租税公課	36,015	41,326
営業費用合計	※1 2,294,150	※1 2,417,764
電気通信事業営業利益	858,228	1,046,709
附帯事業営業損益		
営業収益	850,326	934,430
営業費用	※1 1,102,664	※1, ※2 1,165,485
附帯事業営業損失(△)	△252,338	△231,055
営業利益	605,890	815,654
営業外収益		
受取利息	842	245
有価証券利息	1,257	917
受取配当金	※3 19,132	※3 21,630
物件貸付料	6,668	※3 7,460
還付加算金	6,116	—
雑収入	11,112	6,521
営業外収益合計	45,131	36,775
営業外費用		
支払利息	1,783	1,011
社債利息	6,069	6,621
投資有価証券評価損	—	3,702
雑支出	3,931	4,785
営業外費用合計	11,784	16,121
経常利益	639,237	836,307
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	1,641,753	—
特別利益合計	1,641,753	—
特別損失		
投資有価証券評価損	46,128	—
関係会社株式評価損	7,790	—
特別損失合計	53,918	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
税引前当期純利益	2,227,071	836,307
法人税、住民税及び事業税	329,400	362,500
法人税等調整額	△94,940	△32,507
法人税等合計	234,459	329,992
当期純利益	1,992,612	506,314

【電気通信事業営業費用明細表】

区分	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)			当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		
	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)
人件費	98,700	14,205	112,906	84,015	11,356	95,372
経費	1,014,604	61,457	1,076,062	1,196,582	59,168	1,255,751
材料・部品費	50	—	50	282	—	282
消耗品費	42,394	959	43,353	46,659	487	47,146
借料・損料	37,488	10,591	48,079	44,216	11,002	55,218
保険料	181	276	457	145	267	413
光熱水道料	31,092	2,239	33,331	34,684	2,114	36,799
修繕費	1,970	236	2,207	2,230	278	2,509
旅費交通費	2,325	611	2,936	2,493	608	3,102
通信運搬費	24,167	2,403	26,570	27,125	2,106	29,232
広告宣伝費	40,824	240	41,065	35,325	69	35,394
交際費	638	167	805	837	149	987
厚生費	572	5,940	6,513	679	6,103	6,782
作業委託費	305,547	19,605	325,153	337,608	17,432	355,041
雑費	527,349	18,186	545,536	664,292	18,548	682,840
業務委託費	4,317	—	4,317	4,398	—	4,398
貸倒損失	5,175	—	5,175	9,572	—	9,572
小計	1,122,798	75,662	1,198,460	1,294,568	70,525	1,365,094
減価償却費			719,924			681,424
固定資産除却費			65,820			45,616
通信設備使用料			273,929			284,302
租税公課			36,015			41,326
合計			2,294,150			2,417,764

- (注) 1 「事業費」とは、「管理費」を除く「営業費」、「施設保全費」、「共通費」及び「試験研究費」であります。
- 2 「人件費」には、退職給付費用が前事業年度に22,537百万円、当事業年度に△3,870百万円含まれております。
- 3 「雑費」には、代理店手数料が含まれております。
- 4 「貸倒損失」には、貸倒引当金の繰入額が前事業年度に4,612百万円、当事業年度に8,843百万円が含まれております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	949,679	949,679
当期末残高	949,679	949,679
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	292,385	292,385
当期末残高	292,385	292,385
その他資本剰余金		
前期末残高	608,748	445,222
当期変動額		
自己株式の消却	△163,526	△27,935
当期変動額合計	△163,526	△27,935
当期末残高	445,222	417,287
資本剰余金合計		
前期末残高	901,133	737,607
当期変動額		
自己株式の消却	△163,526	△27,935
当期変動額合計	△163,526	△27,935
当期末残高	737,607	709,672
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,099	4,099
当期末残高	4,099	4,099
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	4,945	1,533
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	62
特別償却準備金の取崩	△3,411	△1,469
当期変動額合計	△3,411	△1,406
当期末残高	1,533	126
別途積立金		
前期末残高	358,000	358,000
当期末残高	358,000	358,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	728,510	2,520,695
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△62
特別償却準備金の取崩	3,411	1,469
剰余金の配当	△203,838	△208,799
当期純利益	1,992,612	506,314
当期変動額合計	1,792,185	298,922
当期末残高	2,520,695	2,819,618

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,095,555	2,884,329
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△203,838	△208,799
当期純利益	1,992,612	506,314
当期変動額合計	1,788,773	297,515
当期末残高	2,884,329	3,181,844
自己株式		
前期末残高	△415,979	△389,298
当期変動額		
自己株式の取得	△136,845	△19,999
自己株式の消却	163,526	27,935
当期変動額合計	26,680	7,935
当期末残高	△389,298	△381,363
株主資本合計		
前期末残高	2,530,389	4,182,317
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△203,838	△208,799
当期純利益	1,992,612	506,314
自己株式の取得	△136,845	△19,999
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	1,651,927	277,515
当期末残高	4,182,317	4,459,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,105	△12,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,487	13,989
当期変動額合計	△5,487	13,989
当期末残高	△12,592	1,396
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,085	2,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43	△80
当期変動額合計	△43	△80
当期末残高	2,041	1,960

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,020	△10,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,531	13,908
当期変動額合計	△5,531	13,908
当期末残高	△10,551	3,357
純資産合計		
前期末残高	2,525,369	4,171,765
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△203,838	△208,799
当期純利益	1,992,612	506,314
自己株式の取得	△136,845	△19,999
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,531	13,908
当期変動額合計	1,646,396	291,424
当期末残高	4,171,765	4,463,190

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）によってお ります。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっ ております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法によっております。（評価差 額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は債券については先 入先出法、その他については移動 平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基 準	<p>デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>貯蔵品のうち、端末機器については 先入先出法による原価法、その他に ついては個別法による原価法によっ ております。</p> <p>なお、棚卸資産の貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」（企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分）を適 用しております。</p> <p>また、これに伴い従来営業外費用に 計上しておりました「貯蔵品整理損」 についても、当事業年度より電気通信 事業営業費用及び附帯事業営業費用に 計上しております。</p> <p>これにより、電気通信事業営業費用 及び附帯事業営業費用はそれぞれ 6,536百万円、13,960百万円増加し、 営業利益は20,497百万円減少してお ります。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし建物は定額法）によっております。 なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については見積り耐用年数によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点に実質残存価額となる定率法（ただし、建物は定額法）によっております。なお、実質残存価額が零の場合（ただし、建物を除く）については、リース期間終了時点に残存価額10%となる定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法によっております。 無形固定資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。</p> <p>（追加情報） 当社は、第二世代携帯電話（m o v a）の契約者が減少している現状を踏まえ、第三世代携帯電話（F O M A）サービスへ経営資源を集中すべく、平成24年3月31日をもってm o v aサービスを終了する予定であり、これに基づき当事業年度において、m o v aサービスを提供するための有形固定資産（リース資産除く）及び無形固定資産（リース資産除く）について、耐用年数を短縮しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ59,014百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しております。 また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) ポイントサービス引当金 将来の「ドコモポイントサービス」及び「ドコモプレミアクラブ」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) PHS事業損失引当金 将来のPHS事業に係る損失に備えるため、翌事業年度以降の当該損失額を見積り、必要と認められる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) ロイヤリティプログラム引当金 将来の「ドコモポイントサービス」及び「ドコモプレミアクラブ」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれる所要額を計上しております。 (表示方法の変更) 前事業年度まで「ポイントサービス引当金」と表示しておりました引当金について、当事業年度より「ロイヤリティプログラム引当金」に表示方法を変更しております。この変更による影響はありません。</p> <hr/>

項目	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…円建社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、将来の市場価格等の変動にかかるリスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動による公正価値の変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動による公正価値の変動を定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ効果に高い有効性があると判断し、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
—	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 従来、請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度末において「その他の投資及びその他の資産」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は、当事業年度末において資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「その他の投資及びその他の資産」に含まれている「長期未収入金」は、21,917百万円であります。</p> <p>前事業年度末において区分掲記していた「短期貸付金」及び「預け金」は、当事業年度末において重要性が乏しくなったため、「その他の流動資産」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「その他の流動資産」に含まれている「短期貸付金」及び「預け金」は、それぞれ4,138百万円、60,000百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「雑収入」に含めて表示しておりました「物件貸付料」及び「還付加算金」は、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「雑収入」に含まれている「物件貸付料」及び「還付加算金」は、それぞれ1,717百万円、183百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度末において「その他の流動資産」に含めて表示しておりました「預け金」は、当事業年度末において資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「その他の流動資産」に含まれている「預け金」は、60,000百万円であります。</p> <p>前事業年度末において「その他の無形固定資産」に含めて表示しておりました「ソフトウェア建設仮勘定」は、当事業年度末において資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「その他の無形固定資産」に含まれている「ソフトウェア建設仮勘定」は、52,894百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「還付加算金」は、当事業年度において重要性が乏しくなったため、「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「雑収入」に含まれている「還付加算金」は、4百万円であります。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>
<p>従来、端末販売奨励金等は電気通信事業営業費用に計上しておりましたが、電気通信事業会計規則の改正に伴い、当事業年度より附帯事業営業費用に計上しております。</p> <p>これにより、電気通信事業営業費用は248,302百万円減少、電気通信事業営業利益及び附帯事業営業費用は同額増加、附帯事業営業利益は同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>※1 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。</p>	<p>※1 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。</p>												
<p>※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">2,046百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">18,534百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">184,284百万円</td> </tr> </table>	長期金銭債権	2,046百万円	短期金銭債権	18,534百万円	短期金銭債務	184,284百万円	<p>※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">1,457百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">23,016百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">186,099百万円</td> </tr> </table>	長期金銭債権	1,457百万円	短期金銭債権	23,016百万円	短期金銭債務	186,099百万円
長期金銭債権	2,046百万円												
短期金銭債権	18,534百万円												
短期金銭債務	184,284百万円												
長期金銭債権	1,457百万円												
短期金銭債権	23,016百万円												
短期金銭債務	186,099百万円												
<p>※3 関係会社に対する資産・負債で、その金額が資産の総額ないし負債及び純資産の合計額の100分の1を超えるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">90,339百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">85,349百万円</td> </tr> </table>	未払金	90,339百万円	預り金	85,349百万円	<p>※3 関係会社に対する資産・負債で、その金額が資産の総額ないし負債及び純資産の合計額の100分の1を超えるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">81,179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">93,298百万円</td> </tr> </table>	未払金	81,179百万円	預り金	93,298百万円				
未払金	90,339百万円												
預り金	85,349百万円												
未払金	81,179百万円												
預り金	93,298百万円												
<p>4 貸出コミットメント</p> <p>当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">65,269百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,138百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">61,131百万円</td> </tr> </table> <p>なお、これらの契約には、相当の事由がある場合、利用枠の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	貸出コミットメントの総額	65,269百万円	貸出実行残高	4,138百万円	差引額	61,131百万円	<p>4 貸出コミットメント</p> <p>当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">99,233百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,184百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">93,048百万円</td> </tr> </table> <p>なお、これらの契約には、相当の事由がある場合、利用枠の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	貸出コミットメントの総額	99,233百万円	貸出実行残高	6,184百万円	差引額	93,048百万円
貸出コミットメントの総額	65,269百万円												
貸出実行残高	4,138百万円												
差引額	61,131百万円												
貸出コミットメントの総額	99,233百万円												
貸出実行残高	6,184百万円												
差引額	93,048百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>※1 電気通信事業営業損益の営業費用及び附帯事業営業損益の営業費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">101,272百万円</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※1 電気通信事業営業損益の営業費用及び附帯事業営業損益の営業費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">105,793百万円</p> <p>※2 附帯事業営業損益の営業費用に含まれるたな卸資産評価損の総額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">10,565百万円</p>
<p>※3 営業外収益のうち、関係会社にかかる収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 16,236百万円</p>	<p>※3 営業外収益のうち、関係会社にかかる収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 16,991百万円 物件貸付料 4,975百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (株)	2,242,072.85	868,120.15	920,000.00	2,190,193.00

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加868,120.15株は、市場買付け、会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取請求及び端株の買取りによる増加であり、同株式数の減少920,000.00株は、消却による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	102,307	2,400	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	101,531	2,400	平成20年9月30日	平成20年11月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	100,223	利益剰余金	2,400	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (株)	2,190,193.00	154,065	160,000	2,184,258.00

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加154,065株は、市場買付けによる増加であり、同株式数の減少160,000株は、消却による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	100,223	2,400	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	108,575	2,600	平成21年9月30日	平成21年11月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	108,174	利益剰余金	2,600	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(リース取引関係)

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)												
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>a. 有形固定資産 主として、パーソナルコンピュータ、デジタル複合機等の電子機器(工具、器具及び備品)及び車両であります。</p> <p>b. 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">760百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,224百万円</td> </tr> </table>	1年内	760百万円	1年超	463百万円	合計	1,224百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>a. 有形固定資産 同左</p> <p>b. 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">861百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">674百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,536百万円</td> </tr> </table>	1年内	861百万円	1年超	674百万円	合計	1,536百万円
1年内	760百万円												
1年超	463百万円												
合計	1,224百万円												
1年内	861百万円												
1年超	674百万円												
合計	1,536百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
関連会社株式	151,156	119,801	△ 31,354

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
関連会社株式	151,156	134,087	△ 17,068

(注) 時価を把握することが困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表 計上額(百万円)
子会社株式	128,598
関連会社株式	424,621

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却費 72,518百万円	ロイヤリティプログラム引当金 109,967百万円
ポイントサービス引当金 71,613百万円	減価償却費 79,802百万円
退職給付引当金 52,903百万円	退職給付引当金 48,521百万円
「2ヶ月くりこし」サービス 35,545百万円	「2ヶ月くりこし」サービス 29,259百万円
未払事業税 16,291百万円	未払事業税 13,351百万円
関係会社株式評価損 10,322百万円	関係会社株式評価損 11,485百万円
投資有価証券評価損 9,716百万円	貯蔵品整理損 8,783百万円
その他有価証券評価差額金 8,769百万円	その他 27,850百万円
その他 29,861百万円	繰延税金資産小計 329,021百万円
繰延税金資産小計 307,542百万円	評価性引当額 Δ 18,181百万円
評価性引当額 Δ 20,038百万円	繰延税金資産合計 310,839百万円
繰延税金資産合計 287,503百万円	
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延ヘッジ損益 Δ 1,391百万円	繰延ヘッジ損益 Δ 1,336百万円
特別償却準備金 Δ 1,051百万円	特別償却準備金 Δ 86百万円
その他 Δ 357百万円	その他 Δ 357百万円
繰延税金負債合計 Δ 2,800百万円	繰延税金負債合計 Δ 1,779百万円
繰延税金資産(負債)の純額 284,703百万円	繰延税金資産(負債)の純額 309,060百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
合併に伴う特別利益 Δ 29.8%	
研究開発投資総額控除額 Δ 0.3%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 0.1%	
評価性引当額の増加 0.2%	
その他 Δ 0.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.5%	

(企業結合等関係)

<p>前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業及びその事業の内容</p> <p>① 結合企業 (当社)</p> <p>a. 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ イ. 商号 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ ロ. 事業の内容: 電気通信事業</p> <p>② 被結合企業 (地域ドコモ8社)</p> <p>a. 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道 イ. 商号 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道 ロ. 事業の内容: 電気通信事業</p> <p>b. 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北 イ. 商号 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北 ロ. 事業の内容: 電気通信事業</p> <p>c. 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海 イ. 商号 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海 ロ. 事業の内容: 電気通信事業</p> <p>d. 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸 イ. 商号 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸 ロ. 事業の内容: 電気通信事業</p> <p>e. 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西 イ. 商号 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西 ロ. 事業の内容: 電気通信事業</p> <p>f. 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国 イ. 商号 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国 ロ. 事業の内容: 電気通信事業</p> <p>g. 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国 イ. 商号 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国 ロ. 事業の内容: 電気通信事業</p> <p>h. 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州 イ. 商号 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州 ロ. 事業の内容: 電気通信事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 共通支配下における吸収合併方式</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>
<p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社及び地域ドコモ8社は、平成5年に9社体制に移行し、地域密着型販売施策の展開や地域事情に応じたサービスエリア整備等により一定の成果を挙げてきました。しかし近年のドコモグループを取り巻く経営環境の変化に対応するため、お客様サービスの充実・強化、グループ経営の効率化、スピード経営の実現を目的に合併いたしました。なお、合併による当社の新株の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>2 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。</p> <p>これにより、当社が地域ドコモ8社から受け入れた資産と負債の差額のうち、当社が合併直前に保有していた地域ドコモ8社株式の帳簿価額との差額を「抱合せ株式消滅差益」として特別利益に1,641,753百万円計上しております。</p>	

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	99,899円07銭	1株当たり純資産額	107,273円43銭
1株当たり当期純利益	47,175円02銭	1株当たり当期純利益	12,140円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載し ておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載し ておりません。	

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,171,765	4,463,190
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,171,765	4,463,190
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	41,759,807	41,605,742

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
当期純利益(百万円)	1,992,612	506,314
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,992,612	506,314
普通株式の期中平均株式数(株)	42,238,715	41,705,738

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)

④ 【附属明細表】（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

当社の附属明細表は、財務諸表等規則第122条第6号の規定により作成しております。

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計額 又は償却累計額		差引期末 残高 (百万円)	摘要
					(百万円)	当期償却額 (百万円)		
有形固定資産								
機械設備	4,057,202	329,096	293,263	4,093,035	3,156,948	346,852	936,086	
空中線設備	1,140,553	85,556	24,278	1,201,831	521,676	70,390	680,154	
通信衛星設備	14,770	-	-	14,770	12,636	623	2,133	
端末設備	7	-	1	5	5	0	0	
線路設備	81,120	11,428	1,084	91,463	46,104	9,392	45,359	
土木設備	20,379	1,431	179	21,631	6,708	1,194	14,923	
建物	627,280	10,306	4,196	633,390	219,719	25,376	413,671	
構築物	176,162	10,232	594	185,801	92,927	10,582	92,873	
機械及び装置	17,754	1,273	576	18,451	13,456	816	4,994	
車両	1,498	3	16	1,485	1,367	57	117	
工具、器具及び備品	463,136	37,897	44,512	456,522	363,064	35,361	93,458	
土地	196,094	445	386	196,153	-	-	196,153	
リース資産	5,811	899	1,154	5,555	3,923	1,075	1,631	
建設仮勘定	72,513	487,120	496,804	62,830	-	-	62,830	
有形固定資産計	6,874,284	975,692	867,049	6,982,927	4,438,538	501,722	2,544,389	
無形固定資産								
施設利用権	20,013	2,299	709	21,603	8,087	1,037	13,515	
ソフトウェア	1,661,777	210,676	27,702	1,844,751	1,325,115	179,220	519,635	
特許権	153	67	18	203	71	18	131	
借地権	43,393	5,757	41	49,110	-	-	49,110	
リース資産	93	7	33	68	33	22	34	
ソフトウェア建設仮勘定	-	275,904	207,835	68,068	-	-	68,068	(注2)
その他の無形固定資産	98,491	814	57,959	41,346	26,807	5,190	14,539	(注2)
無形固定資産計	1,823,924	495,527	294,300	2,025,151	1,360,115	185,490	665,035	
長期前払費用	10,007	8,198	4,733	13,472	-	-	13,472	

(注) 1 有形固定資産の増加・減少の主なものは、次のとおりであります。

(1) 増加の主なもの

機械設備	基地局設備	235,633百万円
空中線設備	鉄塔・鉄柱	44,884百万円
	空中線	27,960百万円
建設仮勘定	電気通信設備工事	427,894百万円

(2) 減少の主なもの

機械設備	基地局設備	162,133百万円
	加入者系交換設備	36,857百万円
	無線伝送機械設備	19,133百万円

2 当期より「ソフトウェア建設仮勘定」を区分掲記したことに伴い、「その他の無形固定資産」から「ソフトウェア建設仮勘定」への振替額52,894百万円が、「その他の無形固定資産」の当期減少額及び「ソフトウェア建設仮勘定」の当期増加額に含まれております。

3 無形固定資産の増加の主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	電気通信用ソフトウェア	93,460百万円
	社内業務用ソフトウェア	79,338百万円
ソフトウェア建設仮勘定	電気通信用ソフト制作	96,850百万円
	社内業務用ソフト制作	82,422百万円

4 長期前払費用については、償却対象資産ではなく、すべて費用の期間配分によるものであるため、減価償却累計額等の記載を省略しております。

【有価証券明細表】

	銘柄		株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
	株式	投資有価証券	KT Corporation	22,711,035	54,988
Far Eastone Telecommunications Co.,Ltd.			153,543,573	17,095	その他有価証券
Tata Teleservices (Maharashtra) Limited			229,856,926	11,415	その他有価証券
(株)フジ・メディア・ホールディングス			77,000	10,664	その他有価証券
日本テレビ放送網(株)			760,500	9,673	その他有価証券
(株)ファミリーマート			2,930,500	8,718	その他有価証券
(株)ローソン			2,092,000	8,347	その他有価証券
(株)ACCESS			45,468	6,438	その他有価証券
(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回 第11種 優先株式			5,000,000	2,734	その他有価証券
(株)角川グループホールディングス			1,031,000	2,180	その他有価証券
(株)アプリアックス ほか 81銘柄			9,910,467.80	13,518	その他有価証券
計		427,958,469.80	145,774		
債券	銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
	有価証券	譲渡性預金	220,000	220,000	その他有価証券
		大和証券CM 22MB CP	20,000	19,999	満期保有目的の債券
		Gサクセス証券 07AB CP	20,000	19,990	満期保有目的の債券
	計		260,000	259,989	
	投資有価証券	フィリピン国債 Series 7-43	4	4	その他有価証券
	計		4	4	
その他	種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
	投資有価証券	LONGREACH CAPITAL PARTNERS 1, L.P. ほか8銘柄	92	8,003	その他有価証券 (注2)
	計		92	8,003	

(注)1 KT Corporaionの株式数、貸借対照表計上額には、米国預託証券（ADR）が16,906,444株、32,654百万円含まれております。

2 金融商品取引法第2条第2項第5号に定める有価証券であります。

【引当金明細表】

科目	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)		
貸倒引当金	16,008	17,891	10,705	4,468	18,725	当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替えによる戻入額であります。
退職給付引当金	130,498	△807	9,973	-	119,716	
ポイントサービス引当金	176,649	-	-	176,649	-	当期減少額の「その他」欄の金額は、重要な会計方針6に記載の表示方法の変更によるものであります。
ロイヤリティプログラム引当金	-	357,893	86,569	-	271,323	当期増加額には、表示方法の変更によるポイントサービス引当金からの振替額176,649百万円が含まれております。
PHS事業損失引当金	1,345	-	1,345	-	-	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金	
普通預金	248,167
定期預金	110,000
その他の預金	506
預金計	358,673
合計	358,683

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
高砂熱学工業(株)	31
横浜日野自動車(株)	6
神奈川いすゞ自動車(株)	5
合計	42

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月5日	5
平成22年6月20日	6
平成22年7月12日	31
合計	42

③ 売掛金

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
534,581	4,880,516	4,870,944	544,153	89.95	40.34

(注) 1 電気通信事業法第4条「秘密の保護」との関係において、相手先別の内訳記載は省略しております。
2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記には消費税等が含まれております。

④ 未収入金

内訳	金額(百万円)
端末分割代金	284,282
その他	179,615
合計	463,898

⑤ 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
携帯電話及び付属品	134,953
通信設備用物品	18,292
その他	4,644
合計	157,890

⑥ 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	(株) オークローンマーケティング	31,267
	DOCOMO interTouch Pte. Ltd.	30,472
	Tecworld Limited	27,403
	DOCOMO GUAM HOLDINGS, INC.	9,383
	DOCOMO Capital, Inc.	9,269
	その他	20,801
	計	128,598
関連会社株式	Tata Teleservices Limited	252,321
	Philippine Long Distance Telephone Company	151,156
	三井住友カード(株)	98,712
	Axiata(Bangladesh) Limited	40,371
	フェリカネットワークス(株)	8,078
	その他	25,137
	計	575,777
合計	704,376	

(注) Axiata(Bangladesh) Limitedは、TM International(Bangladesh) Limitedから社名変更しております。

⑦ 社債 (1年以内に期限到来予定のものを除く。)

内訳	金額(百万円)
第10回国内普通社債	98,000
第12回国内普通社債	67,800
第15回国内普通社債	80,000
第16回国内普通社債	70,000
第17回国内普通社債	30,000
第18回国内普通社債	60,000
合計	405,800

⑧ 買掛金

相手先	金額(百万円)
富士通(株)	34,582
日本電気(株)	32,674
パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)	23,637
KDDI(株)	22,062
日本コムシス(株)	12,884
その他	127,023
合計	252,862

⑨ 未払金

内訳	金額(百万円)
代理店手数料	119,824
設備代金	19,639
その他	248,427
合計	387,891

(3) 【その他】

該当事項はありません。